リーガルテック株式会社における知財関連 AI 化の現状と課題

― MyTokkyo.Ai／IPGenius／R&D レビューAI エージェントを中心に ―

調査基準日：2026 年 11 月 20 日（出典再確認：2026 年 11 月 21 日）

Claude Fable 5.2

凡例：本報告では、一次情報（同社公式サイト・プレスリリース・note、官公庁・団体の資料等）で確認できた事項を**【確認済み事実】**、転載・報道・第三者資料に基づく事項を**【二次情報】**、筆者の分析・推測を**【分析・推測】**として区別する。製品の機能・効果に関する記述は、特記しない限り同社の発表内容であり、独立した検証を経たものではない。文中の上付き番号は、文末「参考文献」の番号に対応する。本文書作成時に再取得できなかった出典には**【未検証】**を付した。

1. 要旨

（1）位置づけ。リーガルテック社は、特許 DB 付き対話型 AI「MyTokkyo.Ai」と社内ナレッジ基盤「IPGenius」を組み合わせ、研究開発部門の発明整理、先行技術把握、研究計画レビューを自動化する方向へ舵を切っている [1,2]。主戦場は知財部門の専門調査ではなく、R&D 現場の前工程である**【分析・推測】**。

（2）現状。2023 年の ChatGPT API 連携による明細書文案生成 [3] から、2024 年の AI チャット検索「ChatTokkyo」[4]、2025 年 6 月の AI エージェント [5]、同年 12 月の特許特化ディープリサーチ [6] を経て、2026 年 11 月 18 日に「R&D レビューAI エージェント」をリリースした [1]。価格は 1ID 月額 35,000 円で、2025 年 12 月時点の月額 2 万円（税別）から 2026 年 4 月に改定された [6,7]。社名を公表した導入先は 2026 年 6 月以降に増えている（ナミックス、ピクシーダストテクノロジーズ、カプコン、ジヤトコ等）[8,9,10,11]。

（3）強み【分析・推測】。研究者が自分で使える対話 UI、専用環境と検索クエリ非流出の訴求、社内ナレッジと VDR まで含む製品構成、1ID 単位で導入できる価格設定。

（4）課題【分析・推測】。検索の網羅性・再現率に関する第三者検証が見当たらない。外部 LLM への送信条件と第三者認証に関する公開情報が乏しい。導入社数・継続率が公表されていない。リリースは業界別テンプレートと社名非公開の事例が多く、実導入との距離が読みにくい。汎用フロンティアモデルや自社構築による代替圧力が強い。

（5）評価【分析・推測】。FTO・無効資料調査のように漏れが許されない調査に単独で依拠すべきではなく、用途を限定した PoC を前提に評価するのが妥当である。

2. 会社の基本情報と沿革

2.1 現法人の概要【確認済み事実】

- 商号はリーガルテック株式会社。設立 2021 年 3 月 3 日、決算期 9 月 30 日、本社は東京都港区虎ノ門 5-13-1 虎ノ門 40MT ビル 4F、代表取締役 CEO は平井智之氏、主要株主はリーガルテックグループ株式会社。企業ビジョンは「知財特化型 AI リーガルテック企業」[12]。
- 従業員数は公式会社概要に記載がなく、確認できない [12]。
- 直近リリースの会社概要は、①MyTokkyo.Ai、②IPGenius、③リーガルテック VDR の 3 製品を事業内容とする [1,11]。公式会社概要には、知財ポータル「Tokkyo.Ai」、IP マーケットプレイス、Innovation マーケットプレイス、契約 CLM「keiyaku.ai」、オンライン商標サービス、判例訴訟検索「LegalSearch」も列挙されている [12]。

2.2 法人の系譜

- **【確認済み事実】**現法人は「Tokkyo.Ai 株式会社」から 2025 年 3 月 24 日付で「リーガルテック株式会社」へ商号を変更した。あわせて、親会社から VDR、電子契約、法令・判例検索エンジンのツール群を引き継ぐと発表した [13,14]。
- **【確認済み事実】**旧リーガルテック株式会社は 2012 年 6 月設立で、AOS テクノロジーズの 100%子会社であった（資本金 5,100 万円、代表 佐々木隆仁氏）。2020 年 8 月 1 日付の吸収分割で、フォレンジックサービス、e ディスカバリサービス、フォレンジックツール販売の 3 事業を AOS データ株式会社（現 AI データ株式会社）へ承継した [15]。
- **【二次情報・未検証】**同法人は現在「リーガルテックグループ株式会社」の商号で AOS グループの会社案内に掲載されているとされる [16]。現法人の主要株主が同社であること [12]、PR TIMES の企業情報欄が設立 2012 年 6 月、資本金 5,100 万円、代表者 佐々木隆仁のままであること [1] は、この理解と整合する。
- **【分析・推測】**したがって、「旧リーガルテック（2012 年設立）→リーガルテックグループ（持株）」と「Tokkyo.Ai（2021 年設立）→現リーガルテック（事業会社）」の二系統として理解するのが妥当である。

2.3 経営陣【確認済み事実】

- 2025 年 10 月 20 日の取締役会で、代表取締役 CEO が佐々木隆仁氏から平井智之氏に交代した。佐々木氏は取締役会長として経営に引き続き参画する [17,18]。
- 平井氏は交代前、取締役 COO として同社セミナーに登壇していた（2025 年 7 月 23 日、オンライン）[19]。
- 佐々木氏はグループ会社である AI データ株式会社の代表取締役社長である。R&D レビュー AI エージェントは、AI データ社からも「共同リリース」として配信された [20]。

2.4 資本金・資金調達【確認済み事実】

以下はいずれも同社発表で、資本金は資本準備金を含む。

- 2025 年 3 月：約 1.4 億円を調達。リリース本文の資本金は 2 億 4,000 万円、見出しは「累計 3.8 億円調達」[13]。
- 2025 年 11 月 4 日付リリース：資本金 3 億 7,900 万円 [17]。
- 2026 年 7 月 9 日：総額 1.14 億円を調達し、累計調達額は 4.93 億円。使途は研究開発 AI プラットフォームの機能強化、AI エージェント開発、機密情報の管理基盤強化、導入支援体制の拡充。対象は「戦略 17 分野」をはじめとする成長産業 [21]。
- 2026 年 11 月：公式会社概要および直近リリースの資本金は 4.93 億円（4 億 9,300 万円）[1,12]。
- **【分析・推測】**2025 年 3 月の「資本金 2 億 4,000 万円」は調達前の数値とみられ、約 1.4 億円を加えると約 3.8 億円となって、見出しの累計額およびその後の資本金 3 億 7,900 万円と整合する。同様に 3.79 億円＋1.14 億円＝4.93 億円となる。

2.5 情報源間の食い違い

- **【確認済み事実】**PR TIMES の企業情報欄は資本金 5,100 万円、設立 2012 年 6 月、代表者佐々木隆仁と表示され、同じページのリリース本文（資本金 4 億 9,300 万円、設立 2021 年 3 月、代表 平井智之）と一致しない [1,11]。**【分析・推測】**旧リーガルテック（現リーガルテックグループ）のアカウント情報が更新されていないものとみられる。
- **【確認済み事実】**Tokkyo.Ai 製品サイトの会社概要は資本金 3.79 億円のままで、公式サイトの 4.93 億円と一致しない [12,22]。

- **【確認済み事実】**依頼時の添付資料（第 2 回ユーザー会の告知記事）に記載の資本金（4 億 9,300 万円）と設立年月（2021 年 3 月）は、公式会社概要と一致する [12,23]。

3. 知財関連 AI 製品の全体像と変遷

3.1 時系列

表 1　製品・事業の主な経過（同社発表に基づく）

時期	内容
2023 年 7 月 5 日	「プライベート特許検索」に AI テキスト検索を実装（アップデート「Illuminator」）。入力文に類似する特許を類似度順に表示。無償版は 1 日 10 回まで [24]。
2023 年 8 月 2 日	無料の AI 特許検索ツールを公開。1,000 社以上の知財部門・研究職に利用実績があると発表 [25]。
2023 年 9 月 6 日	アップデート「Pulse」。OpenAI の GPT-3.5 を基盤に明細書文案を生成（日本語入力・英文出力も可）。月額 15,000 円 [3,26]。
2024 年 4 月 23 日	アップデート「ULTRA」。AI 検索アルゴリズムを刷新、キーワードの重み付け、「AI おすすめ」、パテントマップ・引用マップの既定表示 [27]。
2024 年 6 月 10 日	アップデート「Genesis」（発表は 6 月 12 日）。ChatGPT-4o 搭載の「生成 AI Plus」、AI イメージ商標検索 [28]。
2024 年 10 月 31 日	アップデート「Echo」。AI チャット型特許調査「ChatTokkyo」を正式提供。製品名を「プライベート AI 特許」に改称。キャンペーン価格 1ID 月額 15,000 円、終了後は 20,000 円の予定と告知 [4]。
2025 年 3 月 24 日	リーガルテック株式会社へ商号変更（旧 Tokkyo.Ai 株式会社）。あわせて約 1.4 億円の調達を発表 [13,14]。
2025 年 6 月 12 日	AI エージェント機能を提供開始（発表は 6 月 16 日）。プレミアム会員サービス「MyTokkyo.Ai」限定。「日本初」は国内 20 社を対象とした自社調べ [5]。
2025 年 10 月 2 日	MyTokkyo.Ai と「AI IPGenius on IDX」からなる「知財 AI」を打ち出し [29]。
2025 年 10 月	**【未検証】**発明メモから出願までを高速化する「AI ドラフト生成機能」を発表したとされるが、出典を再確認できなかった。
2025 年 10 月 20 日	代表取締役 CEO が佐々木隆仁氏から平井智之氏に交代 [17,18]。
2025 年 11 月 20 日	IPGenius の R&D 展開事例（半導体メーカー、社名非公開）を発表 [30]。

時期	内容
2025 年 12 月 18 日	「特許特化ディープリサーチ」を発表。複数の AI が役割分担する「ディープエージェント方式」（検索・分析・提案の 3 段階）で、検索式と分析過程を可視化。既存ユーザーは 12 月 24 日から従来と同じプランで利用可 [6,31]。
2026 年 1 月 19 日	AI データ社と「AI Robotics on IDX × Tokkyo.Ai」を共同発表（AI データ社側の配信は 2 月 4 日）。内容は想定ユースケースの提示 [32,33]。
2026 年 3 月 10 日	大手製造業（社名非公開）との実証実験を 4 月から開始すると発表。IPGenius 上に社内 DB を構築し MyTokkyo.Ai の調査機能と組み合わせる [34]。
2026 年 4 月	MyTokkyo.Ai の月額を 35,000 円に改定 [6,7,35]。
2026 年 7 月 9 日	総額 1.14 億円を調達（累計 4.93 億円）[21]。
2026 年 7 月～11 月	リーガルテック VDR の用途別テンプレートを連続発表：M&A 準備（7 月 9 日）、共同研究（9 月 7 日）、カーブアウト（10 月 5 日）、PE・VC 投資審査（11 月 2 日）、ライセンス交渉（11 月 9 日）[2,36,37,38,39]。
2026 年 8 月～11 月	IPGenius の業界別ワークフローを連続発表：ロボット・FA（8 月）、農業（9 月 9 日）、ゴム（10 月 2 日）、核融合（10 月 7 日）、宇宙（11 月 4 日）[38,40,41,42]。
2026 年 11 月 18 日	「R&D レビューAI エージェント」をリリース [1,20]。

3.2 MyTokkyo.Ai（プライベート AI 特許）

- **価格【確認済み事実】**。初期費用 0 円、1ID 月額 35,000 円（価格ページに税別・税込の別の記載なし）。複数 ID はボリュームディスカウントの相談が可能 [7]。推移は、月額 15,000 円（2023 年 9 月）[3]、キャンペーン価格 15,000 円・終了後 20,000 円（2024 年 10 月発表）[4]、月額 2 万円（税別）・2026 年 4 月に 3.5 万円（税別）へ改定予定（2025 年 12 月発表）[6]。
- **機能【確認済み事実】**。ユーザー専用環境、生成 AI による明細書案作成（回数制限あり、上限数の記載なし）、AI テキスト検索（回数無制限）、パテントマップ、技術分野分析、履歴管理フォルダ [7]。ChatTokkyo は検索、文献要約、権利範囲の解説、変形例の提案、複数特許の比較、競合技術の分析を行う [4]。AI エージェント機能は対比表の作成と出願文書の草案生成まで行い、同機能は特許出願中とされる [5]。

- **収録【確認済み事実】**。特許、実用新案、意匠、商標、審決、企業情報。地域は日、米、欧、中、韓、PCT[7]。機能ページには引用・被引用特許マップと審査経過情報の時系列表示の記載がある [43]。一方、データ更新頻度、各国の収録開始年、全文・書誌の別、FI・F ターム・CPC 等の分類やファミリーの扱いは、確認した公開ページに記載がない [7,43]。
- **処理基盤【確認済み事実】**。ビッグデータの高速処理を目的とする独自アルゴリズム「X システム」を採用すると説明している [44]。
- **基盤モデル。【確認済み事実】**同社リリースは ChatGPT API（GPT-3.5、2023 年 9 月）と ChatGPT-4o（2024 年 6 月）を明記する [3,28]。**【二次情報】**導入承認の観点でまとめた資料によれば、FAQ に機能別に複数の生成 AI（GPT-4o、Gemma 等）を使う旨、利用規約にプロンプト情報を Azure OpenAI Service または OpenAI API へ提供し得る旨、2025 年 4 月 1 日時点では両社のサービス開発・改善に使われないが将来にわたる保証はしない旨の記載があるとされる [45]。規約原文での確認が必要である。ディープリサーチ機能の使用モデルは公表を確認できない。
- **セキュリティ。【確認済み事実】**ユーザー専用環境 [7]、検索クエリを社外に出さない [44]、入力データを AI の学習に使わない設計 [19] をうたう。価格ページにはプライバシーポリシーと情報セキュリティポリシーへのリンクがあるのみで、ISO/IEC 27001 等の第三者認証、保存リージョン、暗号化方式、SLA の記載は確認できない [7]。**【二次情報】**上記資料も、認証・暗号化・SLA が公開資料では未指定であること、バックアップは顧客側の責任とされること、サービス廃止時は 2 か月前の通知とされることを指摘する [45]。
- **利用実績の公表【確認済み事実】**。2023 年 8 月の無料版公開時に、1,000 社以上の利用実績があると発表した [25]。現在の製品サイトは「多くの知財部門・研究開発チーム・特許事務所で導入が進んでいます」と定性的に記すのみで、有償導入社数、ID 数、継続率の公表は確認できない [46]。

3.3 IPGenius

- **【確認済み事実】**「知の資産化ナレッジベース」「AI データプラットフォーム」と位置づけられる社内ナレッジ基盤である [38,42]。リリース上は「AI IPGenius on IDX」「AI IPGenius」とも表記される [30,47]。

- **【確認済み事実】**2025 年 11 月の事例（半導体メーカー、社名非公開）では、研究ノート、会議議事録、試作ログ、過去の技術資料を投入し、技術的な改善点、新規性があり得る点、類似テーマとの関係を整理した。抽出した技術ポイントは MyTokkyo.Ai の類似技術検索に連携する。効果の記述は、過去資料の探索時間の大幅な削減など定性的なものにとどまる [30]。
- **【確認済み事実】**2026 年 8 月以降、既存導入企業向けに業界別ワークフローを順次提供している（表 1）。「IPGenius 業界別 AI ワークフロー拡充シリーズ」として、材料、化学、食品、化粧品、電子材料、ヘルスケア等へ拡充する方針である [41]。
- 価格は公表を確認できない。

3.4 R&D レビューAI エージェント（2026 年 11 月 18 日）【確認済み事実】

- 研究計画書等をアップロードして分析観点を指定すると、特許調査を含む多角的レビュー（技術的実現可能性、知的財産、事業性など）、レポート生成（判断根拠、不足情報、追加検討事項、今後のアクション）、IPGenius への自動保存までを実行する。複数計画のバッチ処理に対応する [1,2]。
- 企業ごとのレビュー観点と業務手順に合わせて仕立てる「Bespoke 型」である。MyTokkyo.Ai／IPGenius 導入企業の要望をもとに開発し、すでに導入企業へ提供を開始した。今後は両製品を基盤に業界特化アプリを展開する方針 [1,2]。
- 「業務工数を大幅に削減できた」は同社が紹介する利用企業の声であり、削減率等の数値は示されていない。独立した検証は確認できない [1]。
- 「最終的な評価・判断は利用者が行う」と明記されている [1,20]。

3.5 リーガルテック VDR（知財関連の展開）【確認済み事実】

- 2026 年 11 月 9 日、知財・技術ライセンス交渉向け「段階開示管理テンプレート」の提供を開始した。情報を公開情報／NDA 後開示情報／限定開示情報／原則非開示情報の 4 区分に分け、初期打診から契約締結までの交渉段階ごとに開示範囲を整理する。VDR の権限管理、ダウンロード制限、電子透かし、活動ログと組み合わせて運用する [39]。
- VDR の料金は月額 30,000 円から、ストレージは 1GB から、ユーザー数は無制限 [39]。

4. 直近の動向（2025 年～2026 年 11 月）

4.1 社名を公表した導入企業

- **【確認済み事実】**バンク・オブ・イノベーション（導入事例インタビュー、2026 年 6 月 5 日転載）。弁理士へ相談する前の一次調査、他社特許の読み込み・要約に利用。決め手は調査の速さ、特許特化 AI の精度、検索専用環境、1ID 単位の価格。効果は担当者の体感の記述にとどまる [48]。
- **【確認済み事実】**ナミックス（導入事例記事、2026 年 6 月 22 日）。発明整理、先行技術調査、対比検討に利用。発明者側で数週間から数か月かかることもあった先行技術の確認が、知財部門の整理を共有することで、場合によっては 1 時間程度になったとする [8]。
- **【確認済み事実】**ピクシーダストテクノロジーズ（2026 年 8 月 5 日）[9]、カプコン（10 月 29 日）[10]、ジヤトコ（11 月 5 日）[11]。この 3 件は導入の告知であり、利用規模や効果の数値は記載されていない。
- **【未検証】**調査時点では、同社 note の記事一覧に日本ピスコ、東亜産業、パトライトの導入記事と龍谷大学の活用事例があるとされたが、本文書作成時の再取得では確認できなかった。

4.2 ユーザー会・セミナー

- **【確認済み事実】**第 2 回 MyTokkyo.Ai ユーザー会は 2026 年 11 月 20 日 16:30～18:30、対面・定員 40 名、東京・赤坂で、MyTokkyo.Ai のユーザーとトライアル中ユーザーを対象に無料で開催すると告知された。登壇者は株式会社 ZOZO 知的財産部 特許ブロック ブロック長の吉岡駿矢氏、対談テーマは「AI 活用の、その先へ｜知財の情報を、研究開発と事業の判断にどうつなげるか」、モデレーターは平井 CEO である [23]。告知記事の存在は同社 note でも確認できる [49]。実施結果は未確認。
- **【確認済み事実】**登壇者の氏名は、添付資料の機械翻訳本文では「吉岡俊也」となっているが、告知バナー画像（原文）と ZOZO 公式のスタッフインタビューはいずれも「吉岡 駿矢」であり、こちらが正しい [23,50]。「AIPE 認定 知的財産アナリスト（特許）」はバナー画像に記載がある [23]。機械翻訳本文の「特許代理人として勤務」（弁理士としての勤務を指すとみ

られる）は、原文では確認できていない。ZOZO の経歴欄は「エンターテインメント業界での勤務」を経て 2021 年に中途入社と記す[50]。

- **【確認済み事実】**告知記事は利用現場の声として、実際の業務で AI をどう活用すればよいか分からない、研究開発部門で本当に特許調査ができるのか、知財部門として導入したいが社内説明の資料がない、の 3 点を挙げる（機械翻訳表示に基づく趣旨）[23]。
- **【確認済み事実】**第 1 回（2026 年 7 月 23 日）は、添付資料内のリンクカードにより開催レポート（8 月 4 日付）の存在を確認できるが、内容（参加者数、登壇企業）は未確認である[23]。
- **【確認済み事実】**見出しに「811 名参加」とあるセミナーレポートは、2025 年 7 月 23 日のオンラインセミナー（参加登録者数 811 名）のものであり、ユーザー会とは別である[19]。
- **【確認済み事実】**2026 年 11 月 5 日に導入検討者向けオンライン説明会を開催。登壇したセールスマネージャーのプロフィールは「年間 600 件以上の商談」と記すが、これは導入規模を示す数値ではない[47]。
- **【確認済み事実】**同社 note には、カプコン知的財産部長と同社アドバイザー弁理士による「AI Native 知財」セミナー（2026 年 9 月 8 日開催）のレポートも掲載されている[49]。
- **【未検証】**2025 年 6 月 26 日に、弁理士法人レクシード・テックの角渕由英弁理士が侵害予防調査と MyTokkyo.Ai 活用を解説するセミナーがあったとされるが（同社 X）、再確認できなかった[51]。

4.3 技術動向レポートの連続発信

- **【確認済み事実】**次世代半導体パッケージ（2026 年 11 月 6 日）：検索式 30 件、表示公報は延べ 87 件、重複除去後 74 件、分析対象は 23 公報（22 ファミリー）。各検索式の表示は最大 5 件で、業界全体の出願件数や年別の増減は示さず、侵害・無効性・特許性の判断は行わないと明記する[52]。
- **【確認済み事実】**蓄電池（2026 年 10 月 30 日）：検索式 30 件、重複除去後の確認公報は約 35 件。件数は設定した検索式で確認できた範囲に限られると明記する[53]。
- **【確認済み事実】**バイオ・医薬品（公式サイト掲載）：国内特許の定性分析であり、関連特許を網羅するものではないと明記する[54]。

- **【分析・推測】**いずれも数十件規模の「当たり付け」であり、製品の網羅的な調査能力を示す材料にはならない。同社自身が限界を明記している点は適切である。

4.4 発信の傾向【分析・推測】

- PR TIMES のリリース番号は、2025 年 3 月 24 日の 255 番[13]から 2026 年 11 月 18 日の 561 番[1]へ進んでいる。番号が同社の配信通番であるとすれば、約 20 か月で 306 本、月平均約 15 本となる。
- 内容は、①業界別テンプレート／ワークフロー（IPGenius・VDR）、②「特許 AI エージェント最新事例」（社名非公開の事例が多い）[30,55]、③技術動向レポート、④セミナー告知が中心で、製品の本質的なアップデートは年に数回である。リード獲得を目的とするコンテンツマーケティングの色彩が強い。
- 2026 年 1 月の「AI Robotics on IDX × Tokkyo.Ai」共同発表も、実導入事例ではなく想定ユースケースの提示にとどまる[32]。

5. 外部からの評価

5.1 第三者による評価

- **【二次情報】**比較記事（DeskrexAI リサーチ、2026 年 7 月 6 日）は、Patentfield を料金、無料枠、可視化、Excel・API 連携、大量分析、認証の公開（ISO/IEC 27001・27017）で優位とし、Tokkyo.Ai を収録範囲（意匠・商標・審決を含む）、対話型 AI 検索、明細書ドラフト、プライベート検索環境、AI エージェントで優位として、「併用」を結論とする。料金は Patentfield mini が月 20,000 円/ID、Tokkyo.Ai が月 35,000 円/ID と整理している[35]。
- **【二次情報】**バンク・オブ・イノベーションの事例記事（チザ D）は同社 note の転載で、インタビュー実施者も同社所属であり、独立した評価ではない[48]。
- **【二次情報】**ASCII STARTUP はディープリサーチの実装を報じたが、内容は発表の紹介である[31]。
- **【二次情報】**機械生成とみられるニュースには誤りがある。Generatived の記事は見出しで公開主体を「東京工業大学」とするが、本文は東京に拠点を置く企業による公開と記しており、見出しが誤りとみられる[56]。

- 精度・再現率を独立に検証した発表（学会・研究会等）や、個別ユーザーによる具体的な肯定・否定の評価は、今回の調査範囲では確認できなかった。

5.2 依頼者サイト掲載資料（参考）

よろず知財戦略コンサルティングのサイト（yorozuipsc.com）に掲載された以下の資料は、調査の過程で参照されたが、本調査の依頼者自身の公開資料（多くは生成 AI の出力）であり、独立した第三者評価には当たらない。内容の要点のみ参考として記す。

- 導入承認資料レビュー報告：専用環境、監査ログ、検索履歴の社内共有を強みとしつつ、上流 AI への送信条件を契約で具体化する必要があるとして「条件付き推奨」とする [45]。
- 6 製品比較（「Gemini 4 Argon」の表示、比較データは 2026 年 10 月時点）：Tokkyo.Ai は 45 点満点中 28 点で 6 製品中 5 位、「IP ランドスケープ・戦略分析」の得点率 57%、「調査・権利化」44%[57]。
- ツール比較（「Gemini 3 pro」の表示）：専用環境を強みとする一方、検索精度（再現率）は Amplified と比べ議論の余地があると記す [58]。
- 3 アプローチ比較（「Claude Opus 4.6」の表示、2026 年 4 月 12 日）：特許調査○、明細書○、FTO△、ランドスケープ△[59]。
- ブログ記事（2025 年 12 月 25 日）：ディープリサーチの思考過程の可視化を評価する。生成 AI が公開情報をもとに作成した分析である旨を明記している [60]。

これらは評価方法の透明性と再現性が限られ、価格等に旧情報も含むため、対外的な根拠資料としての利用は避けるのが適切である。

6. 競合と市場内の位置【分析・推測】

表 2　リーガルテック社製品と競合・代替手段の比較

軸	リーガルテック（MyTokkyo.Ai／IPGenius）	主な競合・代替手段
主対象	R&D 部門の前工程（発明整理、先行技術把握、研究計画レビュー）[1]	Patentfield：検索・分析・可視化の総合型 [35]。Summaria：特許文書の読解・調査支援。AI Samurai：先行技術調査に基づく特許可能性の評価 [61]。

軸	リーガルテック（MyTokkyo.Ai／IPGenius）	主な競合・代替手段
1ID 単価	月額 35,000 円 [7]	Patentfield mini：月 20,000 円/ID（比較記事による）[35]。
セキュリティの開示	専用環境、検索クエリ非流出。第三者認証の記載は確認できない [7,44]	Patentfield：ISO/IEC 27001・27017 の取得を公開（比較記事による）[35]。Summaria：ISO/IEC 27001 を取得（2025 年 1 月 6 日付の告知）[62]。
独自性	社内ナレッジ（IPGenius）と VDR の連携、Bespoke 型の個社仕立て [1,39]	海外勢（PatSnap 等）はグローバルデータ、分析機能、資金力。
代替手段	—	汎用 LLM のディープリサーチ機能、社内データ連携機能、自社構築。オムロンは AWS 上に研究開発向け生成 AI 基盤「RD Buddy」を構築し、その上に知財 AI エージェントを実装した [63]。

- **差別化点。**①研究者が自分で使える対話 UI と発明整理機能、②特許 DB・社内データ・レビュー自動化の統合、③VDR による技術開示管理まで含む守備範囲、④Bespoke 型による業務フローへの組み込み。
- **弱点。**①専門調査ツールとしての検索機能と分析・可視化の深さ、②認証・データ処理条件の開示、③精度の客観的エビデンス、④企業規模と開発体制の持続性。

7. 課題・リスクの分析

7.1 技術面

- **網羅性・再現率【分析・推測】**。AI テキスト検索は入力文との類似度順の表示が基本であり [24]、母集合に対する再現率の評価結果は公表を確認できない。技術動向レポートのように数十本の検索式で数十件を拾う使い方は動向の当たり付けであり、網羅的調査の代替にはならない [52]。

- **根拠提示【分析・推測】**。ディープリサーチは検索式と分析過程の可視化をうたっており [6]、説明可能性の方向性は妥当である。ただし、公報の取り違えや要約の誤りをどの程度抑制できているかを示す定量評価は確認できない。
- **分類・引用・外国文献**。FI・F ターム・CPC を用いた検索の可否、ファミリーの扱い、外国文献の翻訳品質は、公開情報からは判断できない [7,43]。
- **第三者検証**。学会・研究会等での精度評価は確認できない。

7.2 実務面【分析・推測】

- **FTO・無効資料調査。**見落としが事業リスクに直結する調査には、検索式の設計とスクリーニングを伴う専門調査が必要である。MyTokkyo.Ai は前段の論点整理とスクリーニングに位置づけるのが妥当である。同社の技術動向レポート自身、侵害・無効性・特許性の判断は行わないと明記している [52]。
- **研究者による調査の品質保証。**R&D 部門が自ら調査する構図は、品質のばらつきと「調べたつもり」のリスクを生む。知財部門が観点・検索語のテンプレートとレビュー基準を設計する役割分担が必要である。ナミックスの事例は、知財部門の整理を発明者と共有する運用で効果を得ている [8]。
- **最終判断の所在。**R&D レビューAI エージェントは最終的な評価・判断を利用者に委ねており [1]、責任は利用企業側に残る。AI 出力をどの意思決定に使ってよいかを社内規程で定める必要がある。

7.3 法務・コンプライアンス面

以下は一般論であり、個別事案の評価は専門家の判断を要する。

- **弁理士法 75 条【確認済み事実】**。日本弁理士会は令和 7 年 4 月付の文書で、無資格事業者が報酬を得て出願書類の作成を実質的に担う場合や、権利範囲の属否等について判断を示すサービスは、弁理士の専権業務に当たり、原則として同条違反となり得るとの考え方を示した。最終的な解釈と適用は裁判所に委ねられるとしている [64]。
- **【分析・推測】**同社は明細書文案生成について「実際の出願には専門家のチェックを推奨」と注記しており [26]、ドラフト機能が基礎資料・発明提案書として位置づけられ、弁理士レビューを前提に運用されるかが論点となる。利用企業が自社出願のために社内で使う限り、

「他人の求めに応じ」の要件との関係で問題は生じにくいと考えられるが、グループ会社分の作成等は別途の検討を要する。

- **弁護士法 72 条【分析・推測】**。VDR や契約関連機能が個別の法律判断を出力する場合に同種の論点があり得るが、具体的な問題提起は確認していない。
- **未公開発明の入力【分析・推測】**。秘密保持義務を負う事業者への送信は、通常は新規性喪失（特許法 29 条 1 項）に当たらないと解される。ただし、規約上の秘密保持、再委託、保存条件を確認しなければ、営業秘密の秘密管理性を社内外に説明できない。利用規約が将来の学習不使用を保証していないとの指摘[45]は、契約で手当てすべき点である。

7.4 事業面

- **リリース多発と実導入の距離【分析・推測】**。社名非公開の事例とテンプレートの告知が多く、社名の公表は 2026 年 6 月以降に偏る（4.1）。導入社数、継続率、ID 数が非公表のため、市場シェアは推定できない。
- **効果主張の根拠【確認済み事実】**。「1 案件あたりの作業時間を最大 70%削減することが可能」（2025 年 10 月 2 日）[29]、「従来 1 か月を要した特許化検討を約 10 日で完了」（2025 年 11 月 14 日、社名非公開）[55]は、いずれも根拠や測定条件の記載がない。
- **Bespoke 型のスケーラビリティ【分析・推測】**。個社仕立ては定着に効く一方、同時に進められる導入プロジェクト数に上限が生じ、品質のばらつきと保守負担が増す。
- **代替リスク【分析・推測】**。汎用フロンティアモデルのディープリサーチ機能、社内データ連携機能、オムロンのような自社構築[63]が、IPGenius とレビューエージェントの価値を直接侵食する。差別化の持続には、特許 DB の品質（正規化、分類、ファミリー）と業務ワークフロー資産の蓄積が鍵となる。
- **財務基盤【確認済み事実／分析・推測】**。累計調達額 4.93 億円[21]は、PatSnap が 2021 年 3 月のシリーズ E1 回で調達した 3 億米ドル[65]と比べ桁違いに小さい。グループ会社（AI データ社）との共同リリースが多い点[20,32]は開発リソースの補完である一方、事業の独立性と責任分界を確認すべき点である。

7.5 利用者側の課題

- **【確認済み事実】**同社の告知記事が挙げる利用現場の声（どう使えばよいか分からない、研究開発部門で調査できるのか、説明資料がない）は、導入・定着の壁そのものである[23]。
- **【分析・推測】**ROI は「調査初動の時間短縮」で測りやすいが、同社発表の数値は測定条件が不明であり、自社での実測が必要である。

8. 検討・評価時の実務チェックポイント【分析・推測】

1. **用途を限定した PoC。**発明整理、出願前の当たり付け、研究計画レビューに限定し、FTO・無効資料調査・鑑定的判断には用いない旨を社内規程に定める。
2. **再現率ベンチマーク。**既知の重要文献がある過去案件 5〜10 件で、現用の商用 DB と同一テーマを比較し、上位 N 件の再現率、ノイズ率、要約の誤り率を測る。
3. **データ条件の書面確認。**使用 LLM と送信先（Azure OpenAI Service のみか、OpenAI API を含むか等）、処理リージョン、学習不使用の将来にわたる保証、保存期間と削除、再委託先、監査ログの保持期間、インシデント通知、第三者認証の有無を契約で確定する。
4. **収録範囲の検証。**各国の収録開始年、全文・書誌の別、更新頻度、分類・引用・ファミリー・法的状態の扱いを確認する。
5. **ドラフト機能の位置づけ。**明細書・請求項のドラフトは弁理士レビューを前提とする基礎資料として運用し、外部事務所との役割分担を明文化する。
6. **IPGenius・Bespoke 型の評価。**自社構築や汎用 AI と比較し、権限管理、既存の文書管理システムとの連携、データのエクスポート（ロックイン）、カスタマイズ費用と保守体制を確認する。
7. **ベンダー情報の確認。**導入社数、継続率、照会可能な顧客、財務・開発体制、グループ会社との責任分界を確認する。

9. 留保事項

9.1 確認できなかった事項

- 従業員数、有償導入社数・ID 数・継続率。
- IPGenius および R&D レビューAI エージェントの価格。

- 特許 DB の更新頻度と収録の詳細、ディープリサーチの使用モデル、第三者認証の有無。
- 第 1 回ユーザー会の開催内容、第 2 回ユーザー会（2026 年 11 月 20 日）の実施結果。
- 2025 年 10 月の「AI ドラフト生成機能」、日本ピスコ・東亜産業・パトライト・龍谷大学の導入・活用記事、2025 年 6 月 26 日のセミナー（いずれも調査時の記載を再確認できず）。
- Patentfield の公式料金ページ、Summaria の認証取得告知の原典（いずれも二次情報を経由して把握）。

9.2 食い違いが残る事項

- PR TIMES 企業情報欄および製品サイトの会社情報と、公式会社概要との不一致（2.5）。
- AI エージェント機能の提供開始日（2025 年 6 月 12 日）と発表日（6 月 16 日）[5]。
- 同社 note のマガジン収録数。調査時は「導入リリース・活用事例」を 14 本としたが、再取得したアカウントページでは 7 本と表示された [49]。差の理由は不明である。

9.3 調査レポート（11 月 20 日版）からの修正点

出典の再確認に基づき、先に提示した調査レポートから次の点を改めた。

1. yorozuipsc.com 掲載資料を「第三者評価」から外し、依頼者サイト掲載資料として区分した（5.2）。
2. 資金調達：2025 年 3 月の「累計 3.8 億円」と資本金 2.4 億円を不整合としていたが、調達前後の数値として整合的に説明できる旨に改めた（2.4）。
3. 登壇者：告知バナー画像により「吉岡 駿矢」「ブロック長」「AIPE 認定 知的財産アナリスト（特許）」を確認した。第 1 回開催レポートの存在も添付資料で確認した（4.2）。
4. 効果数値：「建設ロボット事例の作業時間最大約 70%削減（社内検証）」としていた記述は裏付けを確認できず、確認できた 2 件の同社発表（根拠の記載なし）に置き換えた（7.4）。
5. 製品表示：「日本特許取得済み、国際特許出願中」の表示は再取得で確認できなかったため削除し、確認できた「AI エージェント機能は特許出願中」に改めた。「X システム」の説明から「低コスト化」を除いた（3.2）。
6. 比較数値：6 製品比較の「Summaria・PatSnap Eureka は 100%」、PatSnap の「累計 4.5 億米ドル超」、Patentfield の「割引 14,000 円」は確認できなかったため削除した。

7. 日付等：ディープリサーチは「従来と同じプランで利用可」、811 名は「参加登録者数」、AI Robotics on IDX はリーガルテック社配信が 1 月 19 日・AI データ社配信が 2 月 4 日、とそれぞれ表現を改めた。

9.4 その他

- 製品の機能・効果の大半は同社発表（公式サイト、PR TIMES、note）に依拠しており、独立した検証はほぼ存在しない。
- 出典の内容確認は自動取得した要約に基づく。引用・公表に用いる数値や表現は、原典で最終確認することを推奨する。
- 法的評価（弁理士法 75 条、新規性、営業秘密）は一般論である。

参考文献

URL の最終閲覧日は、特記しない限り 2026 年 11 月 21 日。表題中の「」は『』に置き換えた。同一リリースの転載（財経新聞等）は、確認に用いたものを除き省略した。

1) リーガルテック株式会社「リーガルテック、R&D 研究開発のレビュー業務を自動化する『R&D レビューAI エージェント』をリリース」PR TIMES、2026 年 11 月 18 日。 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000561.000042056.html

2) リーガルテック株式会社「リーガルテック、R&D 研究開発のレビュー業務を自動化する『R&D レビューAI エージェント』をリリース」同社公式サイト「お知らせ」、2026 年 11 月 18 日。 依頼者提供の PDF で内容を確認。個別 URL は未取得。

3) リーガルテック株式会社「Tokkyo.Ai 社、ChatGPT API を活用した特許出願のための特許明細書と請求範囲の Tokkyo 生成 AI（旧 TokkyoGPT）を公開」PR TIMES、2023 年 9 月 6 日。 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000138.000042056.html

4) リーガルテック株式会社「次世代の特許調査！AI チャットで特許検索・分析を実現、アップデート『Echo』発表【Tokkyo.Ai】」PR TIMES、2024 年 10 月 31 日。 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000240.000042056.html

5) リーガルテック株式会社「日本初、AI エージェントを搭載した特許支援プラットフォーム『Tokkyo.Ai』提供開始」PR TIMES、2025 年 6 月 16 日。 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000274.000042056.html

6) リーガルテック株式会社「日本初！リーガルテック社、特許特化ディープリサーチ実装！調査から特許出願文書ドラフトまでを AI エージェントが自律実行【TokkyoAi】」PR TIMES、2025 年 12 月 18 日。 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000388.000042056.html 同内容の公式サイト掲載版：https://www.legaltech.co.jp/notice/251218-2/

7) リーガルテック株式会社「価格 – Tokkyo.Ai プライベート AI 特許」Tokkyo.Ai 製品サイト、公開日記載なし。 https://www.tokkyo.ai/pvt/price/

8) リーガルテック株式会社「発明整理の認識ズレを特許 AI エージェントで解消〜ナミックス株式会社の MyTokkyo.Ai 導入事例記事を公開〜」PR TIMES、2026 年 6 月 22 日。 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000494.000042056.html

9) リーガルテック株式会社「ピクシーダストテクノロジーズ株式会社に、研究開発・知財業務を支援する特許特化 AI サービス『MyTokkyo.Ai』が導入されました」PR TIMES 配信（BizAIdea 掲載）、2026 年 8 月 5 日。 https://bizaidea.com/press-release/71540/ 原リリース（PR TIMES 000000510.000042056）は未閲覧。

10) リーガルテック株式会社「株式会社カプコンに、研究開発・知財業務を支援する特許特化 AI サービス『MyTokkyo.Ai』が導入されました」note、2026 年 10 月 29 日。 https://note.com/tokkyo_ai/n/ndb61b0b10553

11) リーガルテック株式会社「ジヤトコ株式会社に、研究開発・知財業務を支援する特許特化 AI サービス『MyTokkyo.Ai』が導入されました」PR TIMES、2026 年 11 月 5 日。 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000555.000042056.html

12) リーガルテック株式会社「会社概要」同社公式サイト、公開日記載なし。 https://www.legaltech.co.jp/company/

13) リーガルテック株式会社「リーガルテック社、累計 3.8 億円調達、生成 AI で知財のマネタイズを支援」PR TIMES、2025 年 3 月 24 日。 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000255.000042056.html

14) AMP「リーガルテック、社名変更と 1.4 億円の資金調達を発表　知財マネタイズ支援を強化」エキサイトニュース、2025 年 3 月 24 日。 https://www.excite.co.jp/news/article/AMP_458766/

15) リーガルテック株式会社（旧法人）「リーガルテック社のリーガルテック事業を AOS データ株式会社に事業承継」プレスリリース（elaw.jp 掲載）、2020 年 7 月 13 日。 https://www.elaw.jp/20200713-release-business-succession-aosl/

16) AOS グループ「会社案内ページ（表題未確認）」aos.com、日付未確認。 https://www.aos.com/company-profile/ **【未検証】**本文書作成時に再取得できず（取得エラー）。記載内容は調査時の把握による。

17) リーガルテック株式会社「リーガルテック株式会社 代表取締役交代のお知らせ」PR TIMES、2025 年 11 月 4 日。 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000353.000042056.html

18) リーガルテック株式会社「リーガルテック株式会社 代表取締役交代のお知らせ」同社公式サイト「お知らせ」、公開日記載なし。 https://www.legaltech.co.jp/notice/ceo/

19) リーガルテック株式会社「【811 名参加】AI エージェントは特許実務の“どこ”を変えるか？【大盛況御礼・セミナーレポート】」PR TIMES、2025 年 8 月 29 日。 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000299.000042056.html

20) AI データ株式会社「AI データ社、R&D 研究開発のレビュー業務を自動化する『R&D レビューAI エージェント』をリーガルテック社と共同リリース」PR TIMES、2026 年 11 月 18 日。
https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000844.000040956.html

21) リーガルテック株式会社「リーガルテック株式会社、戦略 17 分野に向け研究開発 AI プラットフォームを本格展開」PR TIMES、2026 年 7 月 9 日。
https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000500.000042056.html

22) リーガルテック株式会社「会社概要 - Tokkyo.Ai」Tokkyo.Ai 製品サイト、公開日記載なし。
https://www.tokkyo.ai/company/

23) リーガルテック株式会社「2026 年 11 月 20 日｜第 2 回 MyTokkyo.Ai ユーザー会 ～知財・研究開発領域における AI 活用事例共有イベント～」note、2026 年 9 月 30 日。 依頼者提供の PDF（機械翻訳表示）で内容を確認。個別 URL は未取得。記事の存在は同社 note アカウントページでも確認。

24) リーガルテック株式会社「リーガルテックグループ Tokkyo.Ai が、AI 特許調査機能を実装！特許調査を大幅に効率化。無償で AI 検索を提供」PR TIMES、2023 年 7 月 5 日。
https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000132.000042056.html

25) リーガルテック株式会社「AI 特許検索を無料で使える世界を創る」PR TIMES、2023 年 8 月 2 日。
https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000135.000042056.html

26) Tokkyo.Ai 株式会社「Tokkyo.Ai が生成 AI を使った特許文案作成機能のアップデート『Pulse』を公開【お知らせ】」Tokkyo.Ai 製品サイト、2023 年 9 月 6 日。 https://www.tokkyo.ai/info/chatgpt/

27) Tokkyo.Ai 株式会社「Tokkyo.Ai、AI 特許検索の精度を大幅に向上！ユーザーによる AI への『重み付け』等、アップデート『ULTRA』を公開【お知らせ】」Tokkyo.Ai 製品サイト、公開日記載なし（アップデート実施日は 2024 年 4 月 23 日）。 https://www.tokkyo.ai/pvt/notice/ultra/

28) リーガルテック株式会社「ChatGPT-4o を実装、AI 特許ツールがさらに進化！Tokkyo.Ai が最新アップデート『Genesis』を発表」PR TIMES、2024 年 6 月 12 日。
https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000205.000042056.html

29) リーガルテック株式会社「リーガルテック社、知財業務に革命を」PR TIMES 配信（Web 担当者 Forum 掲載）、2025 年 10 月 2 日。
https://webtan.impress.co.jp/r/prtimes/items/000000323.000042056

30) リーガルテック株式会社「リーガルテック社、AI プラットフォーム『IPGenius』を R&D で展開、発明発掘などの最新事例」PR TIMES、2025 年 11 月 20 日。
https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000364.000042056.html

31) ASCII STARTUP「調査から特許出願文書ドラフトまで自律実行する特許特化ディープリサーチを実装、『MyTokkyoAi』」ASCII.jp、2025 年 12 月 23 日。
https://ascii.jp/elem/000/004/362/4362047/

32) リーガルテック株式会社「リーガルテック社 × AI データ社、ロボット IP の可視化と価値化を実現する新基盤『AI Robotics on IDX × Tokkyo.Ai』を共同発表」PR TIMES、2026 年 1 月 19 日。 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000406.000042056.html

33) AI データ株式会社「AI データ社×リーガルテック社、日本のロボット技術を“見える資産”へ転換する新モデル『AI Robotics on IDX × Tokkyo.Ai』を共同発表」ドリームニュース、2026 年 2 月 4 日。 https://www.dreamnews.jp/press/0000340816

34) リーガルテック株式会社「リーガルテック社、大手製造業と特許 AI 活用実証実験を開始」PR TIMES、2026 年 3 月 10 日。 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000447.000042056.html

35) 冨田到「Tokkyo.Ai と Patentfield｜結論は『併用』でした」DeskrexAI リサーチ、2026 年 7 月 6 日。 https://media.deskrex.ai/tokkyo-ai-vs-patentfield-2026/

36) リーガルテック株式会社「リーガルテック社、AI 企業向け『M&A 準備資料管理テンプレート』を提供開始【リーガルテック VDR】」PR TIMES、2026 年 7 月 9 日。 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000499.000042056.html

37) リーガルテック株式会社「リーガルテック VDR、共同研究向け『技術情報共有管理テンプレート』を提供開始」PR TIMES、2026 年 9 月 7 日。 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000531.000042056.html

38) リーガルテック株式会社「リーガルテック社、農業・種苗・農薬メーカー向け『農業 R&D 情報整理・知財活用ワークフロー』を提供開始【IPGenius】」PR TIMES 配信（trends 掲載）、2026 年 9 月 9 日。 https://trends.codecamp.jp/blogs/media/news-prt-42056-532 同ページの関連記事欄で、ゴムメーカー向けワークフロー（10 月 2 日）、カーブアウト向け VDR テンプレート（10 月 5 日）の表題・日付も確認。

39) リーガルテック株式会社「リーガルテック VDR、知財・技術ライセンス交渉向け『段階開示管理テンプレート』を提供開始」PR TIMES、2026 年 11 月 9 日。 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000557.000042056.html

40) リーガルテック株式会社「リーガルテック社、ロボット・FA 業界向け『センサー条件・制御パラメータ整理ワークフロー』を提供開始【IPGenius】」同社公式サイト「お知らせ」、公開日記載なし（URL から 2026 年 8 月 13 日と推定）。 https://www.legaltech.co.jp/notice/260813/

41) リーガルテック株式会社「リーガルテック社、核融合・関連材料・装置分野向け『研究データ整理ワークフロー』を提供開始【IPGenius】」PR TIMES 配信（財経新聞掲載）、2026 年 10 月 7 日。 https://www.zaikei.co.jp/releases/3652284/

42) リーガルテック株式会社「リーガルテック社、宇宙・衛星・ロケット関連企業向け『ミッション知見継承ワークフロー』を提供開始【IPGenius】」PR TIMES 配信（財経新聞掲載）、2026 年 11 月 4 日。 https://www.zaikei.co.jp/releases/3698011/

43) リーガルテック株式会社「プライベート特許検索の機能」Tokkyo.Ai 製品サイト、公開日記載なし。 https://www.tokkyo.ai/pvt/function/

44) リーガルテック株式会社「Tokkyo.Ai プライベート AI 特許（製品トップページ）」Tokkyo.Ai 製品サイト、公開日記載なし。 https://www.tokkyo.ai/pvt/

45) （作成者記載なし）「日本企業における TOKKYO.AI・Summaria・Genzo AI の導入承認資料レビュー報告」よろず知財戦略コンサルティング サイト掲載 PDF、作成日記載なし（情報の基準時点は 2026 年 4 月）。 https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/1d5c2434cb5d84591206.pdf

46) リーガルテック株式会社「新規登録 – Tokkyo.Ai プライベート AI 特許」Tokkyo.Ai 製品サイト、公開日記載なし。 https://www.tokkyo.ai/pvt/registration/

47) リーガルテック株式会社「【セミナー開催】MyTokkyo.Ai で何ができる？ MyTokkyo.Ai 導入検討者向け説明会｜研究開発・知財のための基本機能と活用事例」PR TIMES、2026 年 10 月 28 日。 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000550.000042056.html 登壇者プロフィールの記載は財経新聞掲載版（https://www.zaikei.co.jp/releases/3685588/）で確認。

48) 知財デジタルイノベーションハブ（チザ D）「【MyTokkyo.Ai 導入事例】バンク・オブ・イノベーション社」Substack、2026 年 6 月 5 日。 https://ipdigitalinnovationhub.substack.com/p/mytokkyoai リーガルテック社 note に掲載された導入事例の転載。

49) リーガルテック株式会社「リーガルテック株式会社｜note（アカウントページ）」note、2026 年 11 月 21 日閲覧時点の表示。 https://note.com/tokkyo_ai

50) 株式会社 ZOZO「スタッフインタビュー コーポレート本部 吉岡 駿矢」同社コーポレートサイト、本文末尾に「2022 年 10 月の公開日時点に基づいた内容」と記載。 https://corp.zozo.com/people/interview/27/

51) リーガルテック株式会社「X 公式アカウント（@TokkyoAi）」X、日付未確認。 https://x.com/TokkyoAi **【未検証】**自動取得ができず、本文書作成時に再確認できなかった。

52) リーガルテック株式会社「【技術動向レポート】次世代半導体パッケージ AI の壁は『不良データ不足』 国内外の特許動向を MyTokkyo.Ai で調査」PR TIMES、2026 年 11 月 6 日。 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000556.000042056.html 留意事項の記載は財経新聞掲載版（https://www.zaikei.co.jp/releases/3702163/）で確認。

53) リーガルテック株式会社「【技術動向レポート】蓄電池 AI 開発の壁は『データ不足』 国内特許動向からみる日本企業の開発機会―MyTokkyo.Ai」PR TIMES 配信（財経新聞掲載）、2026 年 10 月 30 日。 https://www.zaikei.co.jp/releases/3691518/

54) リーガルテック株式会社「【技術動向レポート】バイオ・医薬品産業の AI 実装を阻む課題とは？ 国内特許分析で見えた日本企業の開発機会」同社公式サイト「お知らせ」、公開日記載なし（URL から 2026 年 8 月 20 日と推定）。 https://www.legaltech.co.jp/notice/260820/

55) リーガルテック株式会社「【特許 AI エージェント最新事例】人協働ロボットの『安全制御技術』における発明抽出を『MyTokkyo.Ai』が支援」PR TIMES 配信（エキサイトニュース掲載）、2025 年 11 月 14 日。 https://www.excite.co.jp/news/article/Prtimes_2025-11-14-42056-360/

56) Generatived「東京工業大学、特許調査プラットフォーム『MyTokkyo.Ai』を公開」Generatived、2025 年 9 月 22 日。 https://www.generatived.com/news/tokyo-tech-unveils-mytokkyo.ai-patent-research-platform 見出しの主体は誤りとみられる（本文は企業による公開と記載）。

57)（作成者記載なし）「特許業務支援 AI『サマリア（Summaria）』の徹底解剖：競争優位性・技術動向・戦略的活用フレームワーク」よろず知財戦略コンサルティング サイト掲載 PDF（表題下に「Gemini 4 Argon」の表示）、作成日記載なし（比較データは 2026 年 10 月時点）。 https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/c200733c31a567128d45.pdf

58)（作成者記載なし）「Summaria と知財 DX の現在地：自律型 AI エージェントによる特許実務の再定義とツール比較」よろず知財戦略コンサルティング サイト掲載 PDF（「Gemini 3 pro」の表示）、作成日記載なし。 https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/c221c0db2e9be12a28c5.pdf

59)（作成者記載なし）「知財部門 AI 活用：3 つのアプローチ徹底比較」よろず知財戦略コンサルティング サイト掲載 PDF（「Claude Opus 4.6」の表示）、2026 年 4 月 12 日。 https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/ip_ai_comparison__claude.pdf

60) 萬秀憲「TokkyoAi に Deep Research 機能搭載」よろず知財戦略コンサルティング ブログ、2025 年 12 月 25 日。 https://yorozuipsc.com/blog/tokkyoaideep-research

61) 萬秀憲「弁理士業務と AI 特許作成」よろず知財戦略コンサルティング ブログ、2022 年 4 月 24 日。 https://yorozuipsc.com/blog/-ai

62) ITreview「サマリア（セキュリティ情報・公開情報転記）」ITreview SaaS セキュアチェック、更新日未確認。 https://www.itreview.jp/saas-securecheck/products/summaria 原典として挙げられているパテント・インテグレーション社の告知（https://patent-i.com/ja/news/87/、2025 年 1 月 6 日）は未閲覧。

63) 津田学・熊巳創・日下武紀「知財業務を革新するオムロンの知財 AI エージェント実装事例」AWS builders.flash、2025 年 11 月 4 日。 https://aws.amazon.com/jp/builders-flash/202511/omron-intellectual-property-ai-agent

64) 日本弁理士会「AI 等を用いた業務支援サービスの提供と弁理士法第 75 条との関係について」日本弁理士会ウェブサイト掲載 PDF、令和 7 年（2025 年）4 月。 https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/AIservices-article75.pdf

65) PatSnap「PatSnap Secures $300 Million in Series E Funding to Change the Way the World Innovates」Business Wire、2021 年 3 月 16 日。 https://www.businesswire.com/news/home/20210316005707/en/PatSnap-Secures-%24300-Million-in-Series-E-Funding-to-Change-the-Way-the-World-Innovates 検索結果の表示で表題・要旨を確認。

補遺　調査時に参照されたが再取得できなかった出典【未検証】

以下は調査レポートの出典一覧に含まれていたが、本文書作成時に内容を再取得できず、本文の根拠には用いていない。

- https://iptops.com/news/1128258（取得エラー）
- https://news.infoseek.co.jp/article/prtimes_000000493_000042056/（自動取得不可）
- https://news.infoseek.co.jp/article/prtimes_000000541_000042056/（自動取得不可）
- https://www.jiji.com/jc/article?k=000000462.000042056&g=prt（自動取得不可）
- https://jpaa-patent.info/patent/viewPdf/3945（取得不可。パテント誌掲載 PDF とみられる）
- https://patent-revenue.iprich.jp/専門家向け/4347/（取得不可）
- https://keisenassociates.com/japanese2/post-2582/（取得不可）